

連結情報

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
現金預け金	191,967	91,701
コールローン及び買入手形	43,210	103,215
買入金銭債権	10,346	13,843
商品有価証券	2,400	3,119
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	2,008,565	2,153,710
貸出金	4,080,316	4,354,888
外国為替	4,677	5,138
リース債権及びリース投資資産	34,086	35,212
その他資産	46,264	42,133
有形固定資産	64,451	64,827
建物	14,220	13,832
土地	43,605	43,599
リース資産	1,267	1,199
建設仮勘定	285	1,531
その他の有形固定資産	5,071	4,663
無形固定資産	8,546	8,569
ソフトウェア	7,841	7,864
その他の無形固定資産	704	705
繰延税金資産	2,136	1,920
支払承諾見返	14,640	15,863
貸倒引当金	△54,801	△53,224
資産の部合計	6,460,737	6,844,847

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
預金	5,640,540	5,816,200
譲渡性預金	145,812	120,768
コールマネー及び売渡手形	36,611	37,432
債券貸借取引受入担保金	100,948	175,535
借入金	43,107	137,106
外国為替	453	297
その他負債	52,697	52,201
役員賞与引当金	70	58
退職給付引当金	2,601	2,654
役員退職慰労引当金	2,029	773
睡眠預金払戻損失引当金	1,127	1,086
ポイント引当金	159	120
偶発損失引当金	491	647
繰延税金負債	9,116	28,594
再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,750
支払承諾	14,640	15,863
【負債の部合計】	[6,060,160]	[6,399,089]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	259,170	273,825
自己株式	△169	△2,960
株主資本合計	336,793	348,658
_{その他有価証券評価差額金}	41,245	76,942
_{繰延ヘッジ損益}	△42	△64
_{土地再評価差額金}	13,667	13,665
_{為替換算調整勘定}	△1,189	△855
その他の包括利益累計額合計	53,681	89,688
新株予約権	-	90
少数株主持分	10,102	7,320
【純資産の部合計】	[400,577]	[445,757]
負債及び純資産の部合計	6,460,737	6,844,847

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	129,079	128,875
資金運用収益	89,987	86,978
貸出金利息	65,914	63,471
有価証券利息配当金	22,789	22,401
コールローン利息及び買入手形利息	255	331
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	476	120
その他の受入利息	551	653
信託報酬	0	-
役務取引等収益	16,640	17,018
その他業務収益	19,498	20,896
その他経常収益	2,952	3,980
償却債権取立益	16	33
その他の経常収益	2,935	3,947
経常費用	97,407	95,398
資金調達費用	3,949	3,408
預金利息	2,983	2,288
譲渡性預金利息	94	74
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	181
債券貸借取引支払利息	256	288
借用金利息	33	130
その他の支払利息	523	445
役務取引等費用	5,386	5,701
その他業務費用	17,279	16,691
営業経費	60,385	59,435
その他経常費用	10,406	10,161
貸倒引当金繰入額	5,583	5,164
その他の経常費用	4,823	4,997
経常利益	31,671	33,477
特別利益	230	1,284
固定資産処分益	230	-
負ののれん発生益	-	1,284
特別損失	716	160
固定資産処分損	400	130
減損損失	315	29
税金等調整前当期純利益	31,185	34,601
法人税、住民税及び事業税	9,801	12,199
法人税等調整額	1,130	233
法人税等合計	10,931	12,433
少数株主損益調整前当期純利益	20,254	22,167
少数株主利益	1,514	1,563
当期純利益	18,739	20,604

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	20,254	22,167
その他の包括利益	9,802	36,013
その他有価証券評価差額金	8,512	35,678
繰延ヘッジ損益	△3	△22
土地再評価差額金	1,377	-
為替換算調整勘定	△90	334
持分法適用会社に対する持分相当額	7	22
包括利益	30,057	58,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,551	56,613
少数株主に係る包括利益	1,506	1,567

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
当期首残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
当期首残高	247,262	259,170
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
当期純利益	18,739	20,604
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,172	△1,665
土地再評価差額金の取崩	175	2
当期変動額合計	11,907	14,655
当期末残高	259,170	273,825
自己株式		
当期首残高	△165	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	2,172	1,665
当期変動額合計	△4	△2,790
当期末残高	△169	△2,960
株主資本合計	324,890	336,793
当期首残高		
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
当期純利益	18,739	20,604
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	175	2
当期変動額合計	11,903	11,864
当期末残高	336,793	348,658

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,717	41,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,528	35,696
当期変動額合計	8,528	35,696
当期末残高	41,245	76,942
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△22
当期変動額合計	△3	△22
当期末残高	△42	△64
土地再評価差額金		
当期首残高	12,466	13,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	△2
当期変動額合計	1,201	△2
当期末残高	13,667	13,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,099	△1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	334
当期変動額合計	△90	334
当期末残高	△1,189	△855
その他の包括利益累計額合計	44,045	53,681
当期首残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,635	36,006
当期変動額合計	9,635	36,006
当期末残高	53,681	89,688
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	-	90
少数株主持分		
当期首残高	8,609	10,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,493	△2,781
当期変動額合計	1,493	△2,781
当期末残高	10,102	7,320
純資産合計		
当期首残高	377,545	400,577
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
当期純利益	18,739	20,604
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	175	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,128	33,315
当期変動額合計	23,032	45,180
当期末残高	400,577	445,757

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,185	34,601
減価償却費	7,298	6,707
減損損失	315	29
負ののれん発生益	-	△1,284
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△30
貸倒引当金の増減 (△)	△4,660	△1,576
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	272	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	△1,255
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△41
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37	△38
偶発損失引当金の増減 (△)	3	155
資金運用収益	△89,987	△86,978
資金調達費用	3,949	3,408
有価証券関係損益 (△)	205	△2,157
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△30	△218
為替差損益 (△は益)	△57	9
固定資産処分損益 (△は益)	170	130
商品有価証券の純増 (△) 減	529	△719
貸出金の純増 (△) 減	△161,136	△274,572
預金の純増減 (△)	128,298	175,659
譲渡性預金の純増減 (△)	12,814	△25,043
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	37,556	93,998
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△45,906	74,411
コールローン等の純増 (△) 減	3,563	△63,906
コールマネー等の純増減 (△)	34,228	820
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,926	74,586
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△579	△461
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△169	△155
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,606	△1,125
資金運用による収入	89,710	88,409
資金調達による支出	△5,593	△4,171
その他	11,016	△21,303
小 計	52,605	67,928
法人税等の支払額	△11,922	△10,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,682	57,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△479,701	△469,126
有価証券の売却による収入	153,780	122,707
有価証券の償還による収入	269,824	278,021
有形固定資産の取得による支出	△4,213	△4,120
無形固定資産の取得による支出	△2,626	△2,832
有形固定資産の売却による収入	244	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,691	△75,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,822	△4,281
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△2,178	△4,456
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,012	△8,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,113	△25,855
現金及び現金同等物の期首残高	124,694	95,580
現金及び現金同等物の期末残高	95,580	69,725

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な連結子会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE(HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社群銀カード及びぐんぎんジェーシービー株式会社は、株式会社群銀カードを存続会社として、当連結会計年度において合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

株式会社群銀カード

なお、株式会社群銀カード及びぐんぎんジェーシービー株式会社は、株式会社群銀カードを存続会社として、当連結会計年度において合併しております。また、当該合併に伴う実質的な持分法適用の範囲の変更はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年~50年

その他 : 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調

整前当期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法〔DCF法〕)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準

の適用指針（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は184百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の評価ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に(1)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、(2)退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

当行は(1)については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、(2)については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて、同日に当行従業員の福利厚生充実を目的とした「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。

ESOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当行株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結財務諸表に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	675百万円
出資金	391百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,526百万円
延滞債権額	62,120百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,142百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,948百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,738百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	45,633百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	542,461百万円
計	542,461百万円
担保資産に対応する債務	
預金	129,864百万円
債券貸借取引受入担保金	175,535百万円
借入金	130,980百万円
その他負債	253百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,897百万円
その他資産	48百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,662百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,226,867百万円
うち原契約期間が1年以上のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,191,329百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,047百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 111,668百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,909百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,845百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	46百万円
株式等売却損	1,204百万円
株式等償却	312百万円
貸出債権の売却に伴う損失	459百万円

2. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産	2ヶ所 土地	5
	営業用店舗等	1ヶ所 建物	23
群馬県外	遊休資産	1ヶ所 土地	1
	—	—	29

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	58,269百万円
組替調整額	△3,120百万円
税効果調整前	55,149百万円
税効果額	△19,471百万円
その他有価証券評価差額金	35,678百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△464百万円
組替調整額	430百万円
税効果調整前	△34百万円
税効果額	12百万円
繰延ヘッジ損益	△22百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	334百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	334百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	334百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	22百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	22百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円
その他の包括利益合計	36,013百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	478,888	—	4,000	474,888	(注)1
合計	478,888	—	4,000	474,888	
自己株式					
普通株式	390	9,976	4,002	6,364	(注)2,3
合計	390	9,976	4,002	6,364	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加5,000千株、ESOP信託の取得による増加4,960千株、単元未満株式の買取請求による増加16千株。

自己株式の消却による減少4,000千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は4,960千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	90	
合計			—	—	—	90	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,893	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,077	利益剰余金	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金32百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	91,701百万円
日本銀行以外への預け金	△21,975百万円
現金及び現金同等物	69,725百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。

(イ) 無形固定資産
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

該当事項はありません。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	76
1年超	186
合計	262

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	34,483
見積残存価額部分	3,703
受取利息相当額	△4,294
リース投資資産	33,892

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	579	11,154
1年超2年以内	325	8,644
2年超3年以内	178	6,412
3年超4年以内	140	4,318
4年超5年以内	80	2,268
5年超	42	1,685

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	197
1年超	369
合計	566

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達は原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組とともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品及び金融負債の市場リスク量を把握するために、当行では統一指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

平成25年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,123億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	91,701	91,701	—
(2) コールローン及び買入手形	103,215	103,215	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,070	70,285	1,214
その他の有価証券	2,080,696	2,080,696	—
(4) 貸出金	4,354,888		
貸倒引当金(※1)	△51,220		
	4,303,668	4,362,839	59,171
資産計	6,648,352	6,708,737	60,385
(1) 預金	5,816,200	5,816,734	533
(2) 譲渡性預金	120,768	120,768	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	175,535	175,535	—
(4) 借入金	137,106	137,106	—
負債計	6,249,611	6,250,144	533
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	247	247	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,054)	(6,054)	—
デリバティブ取引計	(5,807)	(5,807)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
- (※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
① 非上場株式(※1)(※2)	2,876
② 子会社株式(※1)	1,066
合計	3,943

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	44,335	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	103,215	—	—	—	—	—
有価証券	220,109	400,830	641,351	253,587	327,922	20,821
満期保有目的の債券	14,190	53,311	578	519	432	—
国債	8,800	9,500	—	—	—	—
地方債	4,534	42,881	32	—	—	—
社債	423	670	200	—	—	—
その他	432	259	346	519	432	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	205,919	347,518	640,773	253,068	327,489	20,821
国債	89,700	149,650	250,600	120,900	178,900	—
地方債	58,020	67,724	96,383	93,642	134,699	—
社債	19,486	76,720	141,069	13,678	12,890	—
その他	38,712	53,423	152,719	24,846	1,000	20,821
貸出金(※)	1,383,054	751,770	542,710	293,567	344,441	928,788
合計	1,750,715	1,152,600	1,184,062	547,155	672,363	949,610

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73,647百万円、期間の定めのないもの36,909百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,265,549	497,236	40,577	4,099	8,737	—
譲渡性預金	120,768	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	175,535	—	—	—	—	—
借入金	132,353	2,957	1,707	88	—	—
合計	5,694,206	500,194	42,285	4,187	8,737	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 90百万円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 290,900株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月27日～平成54年7月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	290,900株
失効	—
権利確定	—
未確定残	290,900株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	311円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.873%
予想残存期間 (注) 2	6年7ヵ月
予想配当 (注) 3	9円50銭/株
無リスク利率 (注) 4	0.309%

1. 予想残存期間6年7ヵ月間に対応する期間（平成17年12月から平成24年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。
3. 平成24年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,178百万円
退職給付引当金	5,144百万円
有価証券評価損	697百万円
減価償却	993百万円
役員退職慰労引当金	276百万円
睡眠預金払戻損失引当金	395百万円
その他	3,606百万円
繰延税金資産小計	26,292百万円
評価性引当額	△5,346百万円
繰延税金資産合計	20,945百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,020百万円
退職給付信託	△2,050百万円
前払年金費用	△3,031百万円
その他	△517百万円
繰延税金負債合計	△47,619百万円
繰延税金負債の純額	△26,673百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成25年3月29日付で、連結子会社であるぐんざんリース株式会社及び群馬信用保証株式会社の株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ぐんざんリース株式会社（リース業）
群馬信用保証株式会社（保証業務等）

(2) 企業結合日

平成25年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結収益力向上の観点から、少数株主が保有する株式を買い取りしたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,051百万円
取得原価		3,051百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,284百万円

② 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	935.59円
1株当たり当期純利益金額	43.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	445,757百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,411百万円
（うち新株予約権）	90百万円
（うち少数株主持分）	7,320百万円
普通株式に係る期末の純資産額	438,346百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	468,523千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	20,604百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	20,604百万円
普通株式の期中平均株式数	475,124千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	197千株
うち新株予約権	197千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,807	17,863	55
	地方債	47,443	48,403	960
	社債	1,247	1,265	18
	その他	2,067	2,247	180
	外国債券	2,067	2,247	180
	その他	—	—	—
	小計	68,565	69,780	1,214
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	500	500	△0
	地方債	5	5	—
	社債	0	0	—
	その他	3,775	3,775	—
	外国債券	—	—	—
	その他	3,775	3,775	—
	小計	4,280	4,280	△0
合計		72,846	74,060	1,214

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111,901	59,668	52,233	
	債券	国債	801,863	779,425	22,437
		地方債	471,561	449,980	21,581
		社債	255,918	252,084	3,833
		その他	362,754	340,190	22,563
	外国債券	254,547	247,937	6,609	
	その他	108,206	92,252	15,954	
	小計	2,003,998	1,881,348	122,649	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,268	29,719	△3,450	
	債券	国債	9,461	9,499	△38
		地方債	481	481	△0
		社債	11,615	11,697	△82
		その他	28,871	29,061	△190
	外国債券	26,872	26,966	△93	
	その他	1,998	2,095	△96	
	小計	76,698	80,460	△3,762	
合計		2,080,696	1,961,809	118,887	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,882	1,179	1,095
債券	108,386	2,076	15
国債	104,850	2,055	15
地方債	1,250	0	—
社債	2,285	19	—
その他	8,141	520	205
外国債券	—	—	—
その他	8,141	520	205
合計	123,411	3,775	1,316

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、311百万円（株式311百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	80

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）
評価差額	118,887
その他有価証券	118,887
(△) 繰延税金負債	42,003
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	76,883
(△) 少数株主持分相当額	△15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	44
その他有価証券評価差額金	76,942

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	39,750	27,656	60	102
	受取固定・支払変動	19,463	13,416	174	216
	受取変動・支払固定	20,287	14,240	△114	△114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	82	82	—	0
	売建	41	41	△0	0
買建	41	41	0	△0	
合計			60	102	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	111,198	80,570	185	211
	為替予約	5,329	—	0	0
	売建	3,500	—	△103	△103
	買建	1,829	—	104	104
	通貨オプション	45,921	37,115	—	383
	売建	22,960	18,557	△1,268	1,119
	買建	22,960	18,557	1,268	△736
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			186	596	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	19,257	17,788	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		19,257	17,788	
合計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	35,332	14,107	△3,326
	為替予約		105,593	—	△2,728
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△6,054

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社1社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△63,386
年金資産	(B)	66,570
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	3,184
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	9,168
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,352
前払年金費用	(H)	15,006
退職給付引当金	(G) - (H)	△2,654

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
勤務費用	2,038
利息費用	1,023
期待運用収益	△1,148
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,822
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	49
退職給付費用	3,785

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.6%
- (2) 期待運用収益率
退職給付信託 2.5%
企業年金基金 1.7%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によります。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度]（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,729	18,568	1,781	129,079	—	129,079
(2) セグメント間の内部経常収益	418	1,174	1,590	3,183	(3,183)	—
計	109,148	19,742	3,372	132,263	(3,183)	129,079
経常費用	80,703	18,169	1,690	100,563	(3,155)	97,407
経常利益	28,444	1,573	1,681	31,700	(28)	31,671
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,432,040	47,612	22,116	6,501,769	(41,031)	6,460,737
減価償却費	6,076	1,157	64	7,298	—	7,298
減損損失	315	—	—	315	—	315
資本的支出	5,683	1,093	62	6,839	—	6,839

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度]（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,749	18,139	1,986	128,875	—	128,875
(2) セグメント間の内部経常収益	367	875	1,400	2,643	(2,643)	—
計	109,117	19,014	3,387	131,518	(2,643)	128,875
経常費用	78,865	17,733	1,434	98,033	(2,635)	95,398
経常利益	30,251	1,280	1,952	33,484	(7)	33,477
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,816,944	49,676	23,705	6,890,326	(45,479)	6,844,847
減価償却費	5,693	966	46	6,707	—	6,707
減損損失	29	—	—	29	—	29
資本的支出	6,031	888	32	6,953	—	6,953

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	15,362	11,526
延滞債権額	57,956	62,120
3ヵ月以上延滞債権額	763	1,142
貸出条件緩和債権額	32,594	35,948
合計	106,676	110,738

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

■連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日
1 連結総自己資本比率 (4/7)	13.72
2 連結Tier1比率 (5/7)	11.62
3 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.62
4 連結における総自己資本の額	4,132
5 連結におけるTier1資本の額	3,499
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,499
7 リスク・アセットの額	30,109
8 連結総所要自己資本額	2,408

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
- なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。